

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																					
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
																										
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地域と積極的に交流し、地域のニーズや法人の在り方等を検討している。				4						9		11	12			14	15				17	
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域と合同で防災訓練を実施している。地域清掃等のボランティアの実施や、地域のボランティア組織の受け入れをしている。				4									11				14	15				17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・地元食材を使用した食事の提供をしている。										8	9		11	12	13							
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・法人基本理念を全職員で共有し、中期経営計画に沿った年間事業計画を作成し法人内で共有している。										8	9											17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・法令順守(コンプライアンス)の重要性を確認するために全体研修等で確認している。																						16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・中期経営計画の実行を管理するため、経営戦略会議にて各事業管理者が会議を行っている。																						16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・利用者と定期的に担当者会議を開いている。 ・地元地域と情報連携会議を開き情報共有している。																					16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・リスクマネジメントの体制を整備している。第三者委員会を組織し事故検証や評価をしている。																						16
40		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・社会福祉法人としての役割を果たすべく、組織統制体制を確立し、経営に対する適切な牽制体制を構築している。																						16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・非常災害対策計画を策定している。 【予定】BCPを策定する。											9		11			13 13.1					16	
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	【予定】管理者育成研修を実施する。										8	9											17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
【ご利用者に対する基本姿勢】 ・人権の尊重、サービスの質の向上、生活環境・利用環境の向上	・人権を尊重し、尊厳が守られる福祉サービスの提供。ケアポートブランドの推進。安全で衛生的な環境の整備。				7							5							
【社会に対する基本姿勢】 ・地域における公益的な取り組み、地域との関係性・情報発信、2025年・2040年の課題に向け新たな地域包括ケアシステムを構築	・地域貢献活動の継承、地域活性化への取組み、地域福祉課題、生活課題へのかわり	2										3							
【福祉人材に対する基本姿勢】 ・人材確保・定着に向けた取り組み、人材育成(教育・研修プログラム)、障がい者雇用の推進	・働き方改革の推進、トータルな人材マネジメントの推進、障がい者雇用を進め共生型社会の実現を目指す。				7				5										
【マネジメントに対する基本姿勢】 ・コンプライアンス意識の向上、ガバナンスの推進、健全な財務規律の確立	・公益性・信頼性の高い事業活動を推進し、適正な収益を確保し安定的な財政基盤を確率します。									1									

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものであっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)